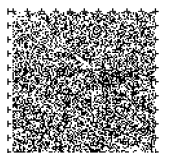
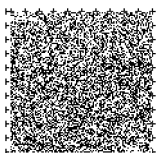


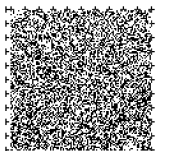
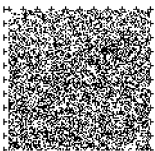
【情報バリアフリーの充実】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>30 聴覚障害者への情報支援のための人材養成（東京都地域生活支援事業） 聴覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、要約筆記の指導を行うことにより要約筆記者を養成し、もって聴覚障害者の福祉の増進を図る。 ○中途失聴・難聴者コミュニケーション事業 〔実施主体：東京都〕</p>	<p>(修了者数) 要約筆記者 23名</p>	<p>(修了者数) 要約筆記者 18名</p>	<p>(修了者数) 要約筆記者 24名</p>
<p>31 手話のできる都民育成事業（東京都地域生活支援事業） 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本の手話及び外国の手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口のすそ野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上に資する。 ①手話のできる都民育成事業 (1) 普及啓発 (2) 手話通訳者養成事業 ②外国語手話普及促進事業 〔実施主体：①東京都、②民間団体〕</p>	<p>①手話のできる都民育成事業 (1) 普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 (2) 手話通訳者養成事業 (修了者数) 手話通訳者 385名 ②外国語手話普及促進事業 助成対象講習修了者 160名</p>	<p>①手話のできる都民育成事業 (1) 普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 (2) 手話通訳者養成事業 (修了者数) 手話通訳者 385名 ②外国語手話普及促進事業 助成対象講習修了者 253名</p>	<p>(2) 手話通訳者養成事業 (修了者数) 手話通訳者 450名</p>
<p>32 中等度難聴児発達支援事業 身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する。 〔実施主体：東京都〕</p>	<p>実施区市町村 45区市</p>	<p>実施区市町村 48区市町</p>	
<p>33 聴覚障害者意思疎通支援事業（東京都地域生活支援事業） 意思疎通支援に係る広域的連絡調整体制の整備を行い、聴覚障害者が広域的な移動を円滑に行える環境を整えるとともに、障害者団体等の行事における情報保障を支援することで、自立と社会参加を促進し、聴覚障害者の福祉の増進に資する。 ①意思疎通支援者の派遣に係る広域的連絡調整 ②障害者団体等が主催又は共催する広域型行事への意思疎通支援者の派遣 〔実施主体：東京都〕</p>	<p>意思疎通支援に係る広域的連絡調整 795件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 96件</p>	<p>意思疎通支援に係る広域的連絡調整 880件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 113件</p>	<p>広域型行事への意思疎通支援者の派遣 120件</p>



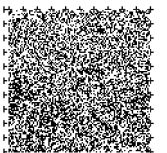
【情報バリアフリーの充実】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>34 盲ろう者通訳・介助者の派遣及び養成 (東京都地域生活支援事業) 盲ろう者のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保し、その社会参加を促進するため、都内在住の盲ろう者に対して通訳・介助者の派遣を行うとともに、通訳・介助者の養成研修を行う講習会等に対し補助を行う。</p> <p>※盲ろう者とは、視覚障害と聴覚障害とが重複してある重度の障害者（児）</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳・介助者派遣事業 派遣件数 10,357件 派遣時間 45,675時間 ・通訳・介助者養成研修事業 受講者数 38人 修了者数 35人 	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳・介助者派遣事業 派遣件数 11,849件 派遣時間 48,412時間 ・通訳・介助者養成研修事業 受講者数 40人 修了者数 38人 	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳・介助者派遣事業 派遣時間 48,412時間 ・通訳・介助者養成研修事業 修了者数 40人
<p>35 盲ろう者支援センター事業（東京都地域生活支援事業） 盲ろう者からの相談に応じるとともに、コミュニケーション訓練などを実施し、地域生活支援の充実と社会参加の促進を図る「盲ろう者支援センター」を運営する事業に対し、補助を行う。</p> <p>（センターにおける事業内容）</p> <p>①訓練事業 ②専門人材養成事業 ③総合相談支援事業 ④盲ろう者社会参加促進事業</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練事業 実施回数 181回 対象者数 31人 ②専門人材養成事業 養成講習会 4科目 10回 修了者 計49人 ③総合相談支援事業 相談件数 751件 ④社会参加促進事業 交流会 計33回 参加者 計1,366人 学習会 計76回 参加者 計1,393人 	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練事業 実施回数 223回 対象者数 28人 ②専門人材養成事業 養成講習会 4科目 9回 修了者 計73人 ③総合相談支援事業 相談件数 533件 ④社会参加促進事業 交流会 計32回 参加者 計1,156人 学習会 計75回 参加者 計1,499人 ⑤多摩地域での訓練・相談 11回 参加者35人 ※28年度事業開始 	
<p>36 視覚障害者ガイドセンターの運営（東京都地域生活支援事業） 重度の視覚障害者が、道府県及び政令指定都市間にまたがって必要不可欠な外出をする場合に、目的地において必要なガイドヘルパーを確保できるよう連絡調整するためのガイドセンターを設置し、視覚障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>都外から 260回 都外へ 4回</p>	<p>都外から 190回 都外へ 4回</p>	
<p>37 点訳・朗読奉仕員指導者等養成事業（東京都地域生活支援事業） 点訳・朗読に関する知識と経験を有する者に対し、指導方法、専門点訳技術等を指導することにより、指導者養成及び専門点訳奉仕員等を育成し、視覚障害者福祉の増進を図る。</p> <p>（内容） 点訳奉仕員指導者養成 朗読奉仕員指導者養成 専門点訳奉仕員養成（英語、理数、楽譜、触図、コンピュータ） 修了者研修会</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>修了者 33名</p>	<p>修了者 32名</p>	<p>修了者 80名</p>



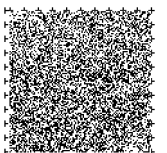
【情報バリアフリーの充実】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>38 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 (東京都地域生活支援事業) 音声機能障害者に対する発声訓練の指導者を養成し、音声機能障害者のコミュニケーション手段の確保を図るとともに、社会復帰を促進する。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	12名	12名	12名
<p>39 身体障害者補助犬給付事業(東京都地域生活支援事業) 身体障害者に対して身体障害者補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)を給付し、その行動範囲を拡大することにより、身体障害者の社会参加と自立の促進を図る。</p> <p>(対象者) ①都内に居住する(おおむね1年以上)満18歳以上の在宅の身体障害者 盲導犬…視覚障害1級 介助犬…肢体不自由1・2級 聴導犬…聴覚障害2級 ②所定の訓練を受け、補助犬を適切に管理できること ③社会活動への参加に効果があると認められること 他</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	盲導犬 9頭 介助犬 1頭 聴導犬 -	盲導犬 16頭 介助犬 1頭 聴導犬 1頭	
<p>209 障害者向け都政情報の提供 視覚障害者のために、点字版・音声版(テープ版・デイジー版)の「広報東京都」を作成し、配布する。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	(広報東京都(点字版・テープ版・デイジー版)の作成) ・点字版 年 12回 1回 1,050部 ・テープ版 年 12回 1回 1,140組 ・デイジー版 年 12回 1回 660枚	(広報東京都(点字版・テープ版・デイジー版)の作成) ・点字版 年 12回 1回 1,020部 ・テープ版 年 12回 1回 1,010組 ・デイジー版 年 12回 1回 760枚	
<p>210 障害者向け福祉保健局情報の提供 視覚障害者のために、広報誌のデイジー版、CD版、テープ版等を作成する。</p> <p>【福祉保健局広報誌】 ・東京の福祉保健 デイジー版・CD版・テープ版の作成 ・社会福祉の手引 デイジー版の作成 ・月刊福祉保健 音声コード付き広報誌の作成</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	東京の福祉保健(デイジー版・CD版・テープ版)の作成 ・デイジー版 141部 ・CD版 183部 ・テープ版 1,176組 社会福祉の手引(デイジー版)の作成 ・デイジー版 161部 月刊福祉保健(音声コード)の作成 ・年12回 133,800部 (1回につき、11,150部)	東京の福祉保健(デイジー版・CD版・テープ版)の作成 ・デイジー版 601部 ・CD版 123部 ・テープ版 1,041組 社会福祉の手引(デイジー版)の作成 ・デイジー版 401部 月刊福祉保健(音声コード)の作成 ・年12回 133,800部 (1回につき、11,150部)	



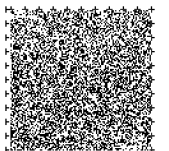
【情報バリアフリーの充実】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>211 福祉保健局ホームページにおける情報提供 障害者や高齢者などが利用しやすいよう、音声読み上げ、画面拡大等の機能を付加した、アクセシビリティに配慮したホームページを通じて、情報提供を行っていく。</p> <p>(主な機能) ・音声読み上げ ・画面拡大 ・カラー変更 ・振り仮名(平仮名・ローマ字)</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	継続して実施	継続して実施	
<p>212 字幕入映像ライブラリー事業(東京都地域生活支援事業) 映画及びテレビ番組等に字幕を挿入したビデオカセットテープ又はDVDの製作貸出を行うことにより、聴覚障害者の生活・文化の向上と福祉の増進を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	貸出実績 383件 1,706本	貸出実績 351件 1,437本	
<p>213 視覚障害者用図書の製作及び貸出 視覚障害者に対し、視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出し又は交付することにより視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>(貸出用図書) 点字図書 製作 330冊 貸出 1,310冊 声の図書 製作 330巻 貸出 3,547巻</p> <p>(希望図書) 点字図書 製作 639冊 声の図書 製作 173冊</p>	<p>(貸出用図書) 点字図書 製作 336冊 貸出 1,371冊 声の図書 製作 280巻 貸出 3,479巻</p> <p>(希望図書) 点字図書 製作 648冊 声の図書 製作 180冊</p>	
<p>214 点字による即時情報ネットワーク(東京都地域生活支援事業) 視覚障害者に、新聞等によって毎日流れる新しい情報を点字又は音声で早く提供することにより、社会参加を促進し、生活、文化の向上を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>(点字) 延配布者数 23,800人</p> <p>(音声) アクセス数 290回</p>	<p>(点字) 延配布者数 23,700人</p> <p>(音声) アクセス数 258回</p>	
<p>215 点字録音刊行物の作成及び配布(東京都地域生活支援事業) 視覚障害者に対して、社会生活を営む上で必要とする情報及び知識を提供するため、点字本及び録音刊行物を作成配布し、社会参加を促進し、生活、文化の向上を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>(点字本) 12種類 各723部</p> <p>(録音テープ) 12種類 各1,130本</p>	<p>(点字本) 12種類 各723部</p> <p>(録音テープ) 12種類 各1,130本</p>	



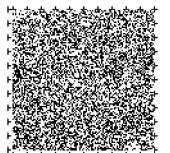
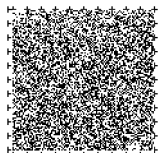
【情報バリアフリーの充実】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>216 情報バリアフリーに係る充実への支援 誰もが必要な情報を容易に入手できる環境を整備するため、地域のバリアフリーマップの作成やICTを活用した歩行者への移動支援、コミュニケーション支援ボードの普及、集団補聴設備の普及啓発など、区市町村の様々な取組を支援する。</p> <p>〔実施主体：区市町村〕</p>	<p>○補助実績 平成27年度 10区3市</p>	<p>○補助実績 平成28年度 6区3市</p>	
<p>217 ユニバーサルデザインに関する情報サイトの構築 公共交通機関、民間建築物等における段差のないルートや車いす等に対応したトイレの場所など、様々なウェブサイトに掲載されたユニバーサルデザインに関する情報を一元化し、すべての人が外出に必要な情報を容易に収集できるポータルサイトを構築する。</p> <p>〔実施主体：公益財団法人東京都福祉保健財団〕</p>	<p>○平成27年10月26日 ポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」開設</p>	<p>○ポータルサイト 「とうきょうユニバーサルデザインナビ」による情報提供</p>	



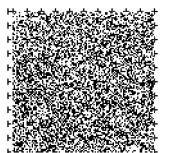
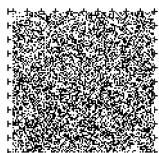
【心のバリアフリーの推進】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>195 心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援 思いやりの心の醸成や障害者等の社会参加を図るため、将来の福祉のまちづくりの担い手である子供たちに対するユニバーサルデザイン教育、地域住民向けワークショップ等の開催、福祉のまちづくりサポーター等の養成、事業者の接遇向上に向けた普及啓発など、区市町村の様々な取組を支援する。</p> <p>〔実施主体：区市町村〕</p>	<p>○補助実績 平成27年度 9区2市</p>	<p>○補助実績 平成28年度 9区3市</p>	
<p>196 福祉のまちづくりに関する普及推進 「みんながまた来たくなるお店づくり」等の各種印刷物を作成・活用し、事業者等に対し、建築物等におけるハード面及びソフト面からの取組について効果的な普及啓発を行う。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>これまでの取組を継続 ○冊子『みんながまた来たくなるお店づくり』をホームページに掲載するなど、事業者等に周知</p>	<p>これまでの取組を継続 ○冊子『みんながまた来たくなるお店づくり』をホームページに掲載するなど、事業者等に周知</p>	
<p>197 福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈 東京都の福祉のまちづくりの推進について顕著な功績のあった個人又は団体に感謝状を贈呈することにより、福祉のまちづくりの取組を広く普及させる。贈呈の対象者は以下の活動において、顕著な功績のあった個人または団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者等の自立とあらゆる分野への活動参加を促進するための活動（普及・推進活動） ・建築物や交通機関、道路、公園等のバリアフリー化（施設整備） ・福祉用具等の開発・研究・規格の標準化（製品の開発等） ・福祉のまちづくりに関する調査・学習・活動等（小・中・高校生等による取組） <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>平成27年度 5件 株式会社イトーヨーカ堂 有限会社さいとう工房 代表取締役 斎藤省 大森学園高等学校 車いすメンテナンsgループ 南千住第二中学校レスキュー部 世田谷泉高等学校</p>	<p>平成28年度 3件 ひの手話サークル 朗読サークル「ひの」 台東区友愛訪問員協議会</p>	
<p>198 障害者等用駐車区画の適正利用の推進 「障害者等用駐車区画の適正利用に向けたガイドライン」を活用した普及啓発活動や、包括補助事業を活用した思いやり駐車区画の整備助成を活用し、当該区画の適正利用を推進する。</p> <p>〔実施主体：東京都、区市町村〕</p>	<p>○補助実績 平成27年度 1市</p>	<p>○補助実績 平成28年度 1市</p>	



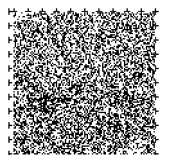
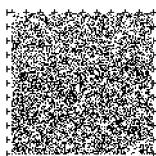
【心のバリアフリーの推進】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>199 オリンピック・パラリンピック教育の推進 オリンピック・パラリンピック教育を推進するため、次の事業を実施する。</p> <p>①オリンピック・パラリンピック教育推進校の拡充 ②オリンピック・パラリンピック教育推進校への人的措置 ③オリンピック・パラリンピック教育推進のための学習教材の作成・配布 ④オリンピック・パラリンピック学校派遣事業の実施 ⑤外国人アスリートの学校派遣</p> <p>〔実施主体：東京都教育委員会〕</p>	<p>○オリンピック・パラリンピック教育推進校の指定（600校）</p> <p>○アスリート学校派遣事業「夢・未来」プロジェクトの実施（112校）</p> <p>○東京都「東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議」最終提言とりまとめ</p> <p>○「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針の策定</p> <p>○オリンピック・パラリンピック学習読本、映像教材の作成・配布</p>	<p>○オリンピック・パラリンピック教育推進事業（都内全ての公立学校）</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育重点校（100校）</p> <p>○アスリート学校派遣事業「夢・未来」プロジェクトの実施（220校）</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育学習読本及び学習ノート、実践事例集、手引きの作成・配布、学習読本（外国語版）の作成</p> <p>○ボランティア活動支援システムの構築</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育の開始を国内外にアピールするキックオフイベントの開催</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育シンポジウムの実施</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育推進のための教員研修会</p> <p>○パラリンピックスポーツ指導者講習会の実施</p> <p>○保護者向けの、オリンピック・パラリンピック教育普及啓発リーフレットの作成・配布</p>	
<p>200 障害者理解促進事業 障害に関する知識や、障害特性に応じた援助の方法などを掲載したホームページによる情報発信を行うほか、様々な広報媒体や手法を活用して、障害及び障害のある人への理解促進を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>【障害者差別解消法施行に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務局と連携し、東京都版職員対応要領を策定するとともに、法の概要や必要な配慮の具体例等をまとめた東京都障害者差別解消法ハンドブックを作成 ・法の普及啓発用クリアファイルの作成 <p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」の改修 ※各障害種別のサポート方法事例の追加等 ・バナー広告の掲載やチラシ配布によるサイトの周知活動の実施 	<p>【体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害当事者や学識経験者、医療・福祉関係者等からなる東京都障害者差別解消支援地域協議会を設置し、事例の共有等を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会の下に部会を設置し、障害者への理解促進及び差別解消のための条例案の検討を開始 ・障害者権利擁護区市町村連絡会を行い、都の取組や事例の共有等を実施 ・区市町村担当者向けの研修を行い、相談対応力向上に向けた事例検討等を実施 	



【心のバリアフリーの推進】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>200 障害者理解促進事業 (前頁に続く)</p>		<p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法の概要や不当な差別的取扱い及び合理的配慮の提供の具体例等に関する動画を作成し、ホームページや新宿駅西口デジタルサイネージ等を通じた広報を実施 法の概要や不当な差別的取扱い及び合理的配慮の提供の具体例等をまとめたパンフレットを事業者や都民向けに配布したほか、都庁1階展示スペース等においてパネル展示を実施 障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」を改修し、障害者差別解消法や障害者虐待防止法のページ等を追加 	
<p>201 ヘルプマークの推進（障害者施策推進区市町村包括補助事業を含む）</p> <p>共生社会の実現を目指し、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、援助を得やすくなるよう、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を作成し、普及啓発に取り組む。</p> <p>〔実施主体：東京都、区市町村〕</p>	<p>①公共交通機関での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ゆりかもめ、多摩モノレールに拡大して実施 <p>②区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事业）</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ヘルプマークの活用に係る経費の補助 <p>③民間企業による活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業による普及啓発の取組促進 <p>④普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ホームページ等での周知 	<p>①公共交通機関での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都立病院、公益財団法人東京都保健医療公社の病院に拡大して実施 <p>②区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事业）</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ヘルプマークの活用に係る経費の補助 <p>③民間企業による活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業による普及啓発の取組促進 <p>④普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ホームページ等での周知 	
<p>202 ヘルプカード活用促進事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）</p> <p>緊急連絡先や必要な支援内容を記載した「ヘルプカード」を活用して、障害者が災害時等に自己の障害に対する理解や必要な支援を周囲に求めることができるよう、区市町村が行う、学習会・セミナー等関係機関と連携して実施する普及啓発、「ヘルプカード」を活用した防災訓練の検討・実施、ポスター等作成に係る経費の一部を補助する。</p> <p>〔実施主体：区市町村〕</p>	<p>52区市町村で作成配布</p>	<p>52区市町村で作成配布</p>	
<p>203 障害に関するシンボルマークの周知・普及（東京都地域生活支援事業）</p> <p>国際的に、また、法律に基づくなどして定められている障害に関する各種のシンボルマークについて、様々な機会を捉え、広く都民への周知・普及を進めていく。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<p>広報誌、障害者週間ポスター等で周知</p>	<p>広報誌、障害者週間ポスター等で周知</p>	



【心のバリアフリーの推進】

事業名・事業内容	平成27年度末 状況等	平成28年度末 状況等	平成29年度末 見込み
<p>204 駐車禁止規制の適用除外措置 移動の際の利便を図るため、歩行困難な身体障害者、戦傷病者、介護人を要する重度の知的障害者、精神障害者及び紫外線要保護者が使用する自動車については、駐車禁止場所（法定駐車禁止場所を除く。）でも駐車できるよう駐車禁止除外標章を交付する。</p> <p>〔実施主体：警視庁〕</p>	<p>標章交付 17,899件</p> <p>（内訳） 身体障害者 16,557件 知的障害者 1,275件 精神障害者 64件 色素性乾皮症 2件 戦傷病者 1件</p>	<p>標章交付 16,858件</p> <p>（内訳） 身体障害者 15,395件 知的障害者 1,389件 精神障害者 74件 色素性乾皮症 0件 戦傷病者 0件</p>	
<p>205 ふれあいフェスティバルの開催 「障害者週間」を記念して、障害及び障害のある人について都民の理解と認識を深めるため、障害のある人とない人とが同じ体験を通じて触れ合い、互いに理解しあう場を設け、障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>〔実施主体：民間団体〕</p>	<p>練馬区立練馬文化センター 512名</p>	<p>東京都庁第一本庁舎5階大会 議場 430名</p>	
<p>206 精神保健知識の普及・啓発（東京都地域生活支援事業） 精神保健に関する都民等の理解を深めるため、家族会等の民間団体に委託して精神保健に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京都精神保健福祉民間団体協議会委託 刊行物 年2回 講演会 年4回 個別相談 年1,931回 地域巡回相談 38回 東京都精神保健福祉協議会委託 刊行物 年2回 講演会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都精神保健福祉民間団体協議会委託 刊行物 年1回 講演会 年2回 個別相談 年1,948回 地域巡回相談 21回 東京都精神保健福祉協議会委託 刊行物 年2回 講演会 年1回 	
<p>207 福祉教育の充実 各区市町村における福祉教育推進に関する協議を行うとともに、小・中学校及び高等学校における「総合的な学習の時間」における福祉に関する指導の充実を図る。</p> <p>〔実施主体：東京都教育委員会、区市町村〕</p>	<p>小中 区市町村ごとに実施</p> <p>高校 「総合的な学習の時間」等の授業で実施</p>	<p>小中 区市町村ごとに実施</p> <p>高校 「総合的な学習の時間」等の授業で実施</p>	
<p>208 広報活動の充実 障害及び障害のある人について都民の理解と認識を深めるため、障害者週間などの機会をとらえ東京都提供によるテレビ・ラジオの放送番組、広報紙、ホームページ、携帯サイトなどを積極的に活用して普及・啓発活動を展開する。</p> <p>〔実施主体：東京都〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広報東京都 年12回 上期390万部 下期383万部発行 都政広報番組 テレビ 5番組 都政ニュース テレビ 1番組 ラジオ 2番組 都庁総合ホームページ トップページアクセス件数 約902万件 	<ul style="list-style-type: none"> 広報東京都 年12回 上期373万部 下期371万部発行 都政広報番組 テレビ 5番組 都政ニュース テレビ 1番組 ラジオ 2番組 都庁総合ホームページ トップページアクセス件数 約1,073万件 	

